

**外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書**

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	事業区分：調査研究事業 テーマ：地域外交：応募者による自主的なテーマ
事業名及び事業概要	事業名：台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築 事業概要：ロシアのウクライナ侵攻の際に NATO・EU が使用したハイブリッド脅威分析のフレームワーク（40の工作手段、工作対象となる13の領域）を平時・グレーゾーン・武力侵攻を含む台湾有事の各段階において中国がとりうる軍事・非軍事的手段に適用し、脅威察知のための包括的なチェックリスト及び武力侵攻へのエスカレーション抑止のための対応策を提示し、これを活用した多国間共同抑止態勢について検討する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち2年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。
また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①取り組み・成果

ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、中国による台湾侵攻の可能性というテーマに注目が集まり、多くのシンクタンクが台湾有事に係る様々なシナリオ・影響について研究に取り組んでいる。それらの研究の中には、中国の台湾統一工作に関するものも少なくないが、その多くが分析対象をサイバー、情報等の一部領域に限定している。このため、ロシアや中国を含む大国間での軍拡競争が著しい宇宙・電磁波等の新領域、或いは軍事侵攻開始前のいわゆるハイブリッド戦が幅広く展開されうる経済・社会領域を網羅しておらず、脅威の全体像を把握することが課題となっている。ウクライナ戦争の長期化及び戦争被害・世界経済等への深刻な影響に鑑みれば、台湾有事への対応において武力侵攻そのものを抑止することが日本にとって重要であることは明らかである。また、武力侵攻以前（グレーゾーン事態）のハイブリッド戦により中国が台湾を統一する場合、日本への影響は直接的でなく不明瞭であると考えられる。しかし世界・地域情勢は混沌さを増し、同時に急速に発展するAI技術等による情報操作、その拡散速度、広がりには国家の世論形成にも大きく影響を与えている。このような戦略環境の急激な変化に効果的に対応するためにはハイブリッド戦というものを包括的にとらえ対応することが喫緊の課題である。

このハイブリッドの戦いそのものを抑止することは難しいため、これに有効に対応するには、大前提となる脅威を軍事・非軍事の全領域について体系的に分析し、各種脅威が複

合して生起する過程を想定した、具体的な対応策を確立しておくことが重要である。このため本事業では、ロシアのウクライナ侵攻の際、欧州ハイブリッド脅威対策センターが使用したといわれるハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを用いて、そのコンセプト・モデルで脅威のチェックリストとして列挙されている「40の工作手段」及び「13の工作対象となる領域」を使用し、台湾へのハイブリッド戦に係る脅威分析を行うことを目的として提示する。その際ロシアのハイブリッド戦ノウハウを中国が学んでいる可能性についても注目する必要がある。

こうした態勢構築に資するため、2024年度に実施した研究の成果は以下のとおりである。

成果1：「2024年度研究報告」の策定

2023年度は、Hybrid CoE（フィンランド）のコンセプト・モデルを分析し、本研究の指針を定めた。そして、本研究の前提として、ハイブリッド戦を「従来は本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段を複合させ、本格的軍事戦争に至らずに達成すること」と定義し、中国がグレーゾーン状況下において、本格的戦争を生起させないよう考慮して選定した各種ハイブリッド脅威の工作手段を複合的に組み合わせ、台湾の統一を目指すという状況を想定し、研究を行った。

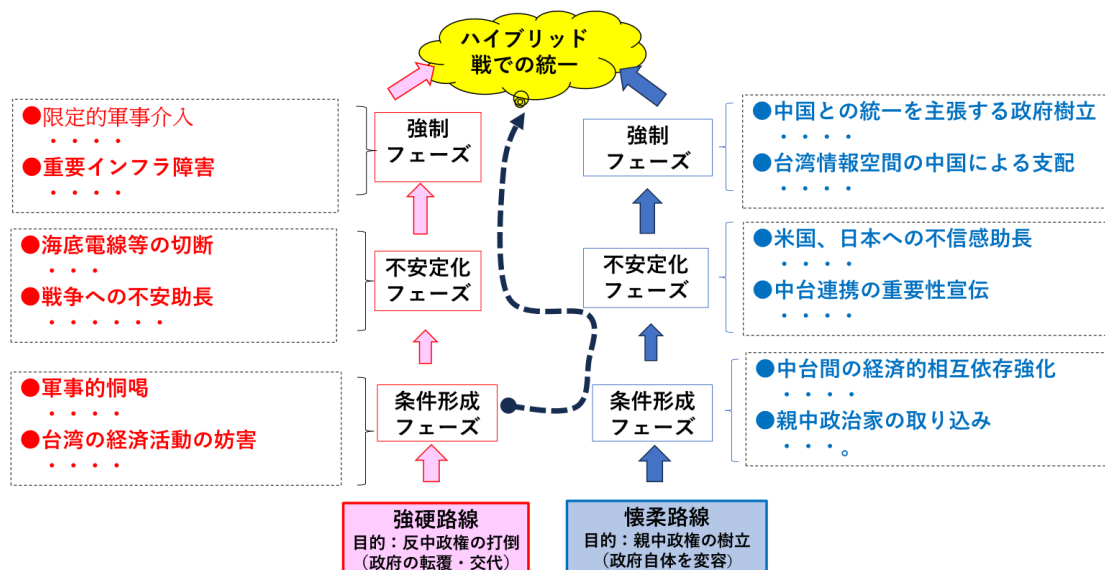
また、コンセプト・モデルで提示された40の工作手段（Tool）をもとに、それを用いた予測される具体的活動、また過去の事例を抽出し事例集としてまとめた。本事例の収集は継続して実施中である。

この2023年度の研究を基に、2024年度の研究においては、中国が台湾統一に向けて「強硬路線」と「懐柔路線」を巧妙に使い分けたハイブリッド戦を展開するとの前提で、事例集作成の過程で得られた「手段と活動」から成る予測モデルの考察を行った。

最初に「中国の台湾に対するハイブリッド戦と本格的軍事侵攻の関係」を整理し、考えられる中国による可能行動を基に、台湾に対するハイブリッド戦を「強硬路線」（台湾内部の対立を煽ることにより内乱状態を生起させ、その混乱の中で統一に向かう政権を樹立する）と「懐柔路線」（台湾の親中化を進め、反中派を弾圧して統一に向かう政権を樹立する）という2つの路線で進展することを想定した。当該ハイブリッド戦においては、3

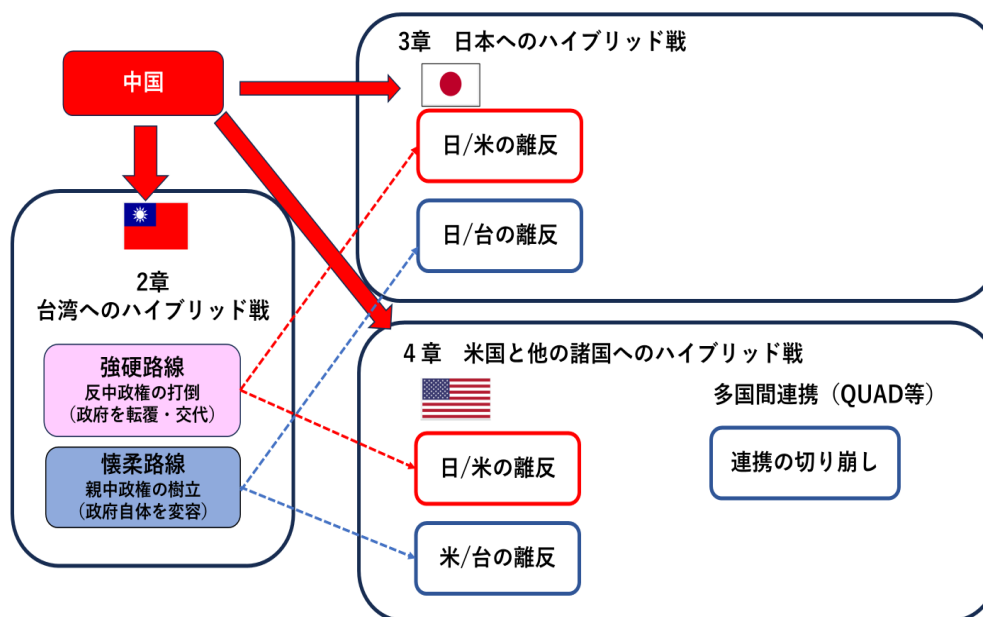
つのフェーズ（コンセプト・モデルが定義する条件形成フェーズ、不安定化フェーズ、強制フェーズ）を行き来しながら事態が推移していくことを想定し（図1）、各フェーズにおける具体的なハイブリッド脅威の様相を「台湾へのハイブリッド戦」、「日本へのハイブリッド戦」、「米国及び関係国へのハイブリッド戦」に分けて分析・整理を行った（図2）。

図1 台湾へのハイブリッド戦の予測モデル（例）



出典：海洋安全保障研究委員会作成

図2 台湾統一に向けたハイブリッド戦の全体像



出典：海洋安全保障研究委員会作成

さらに「中国が行使する各ハイブリッド脅威に対する日本の各ドメインの脆弱性」を分析し、「ハイブリッド戦における日本の脆弱性を踏まえた対策提言」を取りまとめた。これはハイブリッド戦に対する日本のレジリエンスの強化と最終的には攻撃者側に対する抑止に繋げられるものであり、外交に資する政策志向の研究がなされたと思料する。

本研究内容は2024年度海洋安全保障研究委員会研究報告として「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築 “その2：中国による台湾統一のためのハイブリッド戦の分析”」（<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>）及び英語版

“Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan Unification”（<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>）

としてウェブサイトに掲載した。

成果2：「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の更新、データベース化及び翻訳

本年度は研究委員の調査に加え、部外業者に事例調査の一部を委託することで、研究の効率化を図った。その結果、全体として約400事例を収集・整理した。

また、外務省側からの提案を受け、本「事例集（案）」をソフトウェア（Microsoft Access）を使用したデータベースとして構築し、事例の入力及び検索の利便性を高めた。なお、現状においては、本データベースを利用するためにはMicrosoft Access上での作業が必要となることから、ウェブサイト上で事例を一般的に検索可能な方法を検討しており、次年度中の公開を計画している。

さらに、本「事例集（案）」については意見交換を実施した海外シンクタンクも高い関心を示していることから、英語への翻訳を本年度より開始し、英語版のウェブサイトへの掲載も準備中である。

こうしたハイブリッド戦に係る工作手段の使用事例を包括的に蓄積したデータベースは世界的に例がなく、新規性を有する研究成果であると思料する。さらに、データベースそ

のものをハイブリッド戦対処の参考として政策・運用に活用可能であることに加え、今後公開・普及することで工作手段に対する国民のレジリエンスを強化し、攻撃者側に対する抑止にも貢献することも期待可能という点で、政策志向かつ新規性を有するものである。

また、事例を収集しデータベース化していく過程においてさらに検討すべき課題も明らかになった。具体的には以下のとおりである。

- ❶ 欧州ハイブリッド脅威対策センターが作成した「ハイブリッド脅威分析のためのコンセプト・モデル」で示されたハイブリッド脅威のアクターが使用する 40 の工作手段に加え、AI 技術の進展を踏まえた新たな工作手段の収集
- ❷ アクターが実施する可能性の高い工作手段の収集に加え、我が国対応手段（戦略的コミュニケーション）のデータベースへの追加・比較評価
- ❸ データベース化によりデータの分析・評価の可視化
- ❹ データベースの維持・管理

成果 3：「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」の整理

日本防衛学会において「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」というテーマで研究委員（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）が発表し、参加者との討論等の結果を踏まえ、リサーチノートとしてウェブサイト に日本語版「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2024/08/29104500.html>) 及び英語版 “*Evaluating the Applicability and Challenges of the Conceptual Model for Hybrid Threat Analysis for Deterrence of a Taiwan Contingency*” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI) (<https://npi.or.jp/en/research/2024/09/01143335.html>) を掲載した。

本コンセプト・モデルは欧州ハイブリッド脅威分析センター（Hybrid CoE）により開発されたハイブリッド脅威の兆候を感知して、アクターやその目標を絞り込んで解析してい

という「過去又は進行中のハイブリッド脅威」を分析するための枠組みである。他方、中国による台湾統一のためのハイブリッド戦のように「将来発生する可能性のあるハイブリッド脅威」を分析するものではないことから、台湾有事抑止に適用する場合にはアクターが中国で、最終目標が台湾統一という特定のシナリオにおいて、最終目標を出発点としたエスカレーションの過程における個別目標、その個別目標を達成するために選択されるツールの予測をする思考過程に組み替える必要がある。そのため、台湾有事抑止への適用方法及び課題を整理することは画期的な研究である。また、Hybrid CoE の非メンバー国においてモデルを本格的に取り入れた研究事例は認識していないことが同センターとの意見交換においても指摘されていることから、アジアにおける先駆的な研究といえる。

成果4：若手研究者による「台湾・米国」に関するコメントリーの日・英での発信

若手研究者の現地調査の結果を踏まえ、外交に資する政策志向の研究として、コメントリーの日本語版「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31100000.html>) 及び英語版 *Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy”* by Riho Aizawa (Research Fellow, The National Institute of Defense Studie)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31100000.html>) をウェブサイトに掲載した。

成果5：「（仮称）ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」シリーズ」の動画配信

2023年度のフィンランド等の現地調査を通じて、国民の「ハイブリッド戦」に対する理解が「ハイブリッド戦」へのレジリエンスを高める上で極めて重要であるという教訓を得て、一般国民を対象に「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」についてわかりやすく解説する動画の配信を準備中である。電通からの出向者、防衛省での広報室長経験者、政治家

の広報用の動画作成・配信への支援実績を有する研究委員からなる制作チームを編成し、予告動画の配信を開始した。(https://youtube.com/shorts/saaWr_qqlE0)

②不十分・原因・改善方法

本年度は事業計画に沿って所望の成果を上げており、次年度も事業計画に基づいた研究を実施する。

なお、本年度は若手研究者によるコメンタリー（台湾関係）の掲載も予定していたが、2025年2月の台湾への出張成果及び同年3月のフィリピンの研究者との意見交換の結果を踏まえ、内容の見直しが必要との判断から、次年度に掲載することで研究成果の充実を図る。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①取り組み・成果

本年度の事業計画の進捗状況は以下のとおりであり、企画に基づいた情報収集及び調査研究を行っている。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）の更新

事例集調査委託を行うとともに、研究委員による事例収集を行っており、約400事例を収集した。

②学会での研究成果の発表

昨年度までの研究成果を基に「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」を日本防衛学会にて発表し、研究への理解及び内容の妥当性についての資を得た。

③「2023年度研究報告」の英文の弊所ウェブサイトへの掲載

「2023年度研究報告」を翻訳し、“*Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 1: Analysis of the European Hybrid CoE Conceptual Model, Assumptions for Developing a Research Model, and Hybrid Threat Case Studies*” をウェブサイトに掲載した。

④リサーチノート、コメンタリーの日・英文でのウェブサイトへの掲載

- ・日本防衛学会で発表した成果をリサーチノート No. 3「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）(https://www.npi.or.jp/research/2024/08/29104500.html) とし

て取りまとめ、ウェブサイトに掲載した（2024年8月29日）。併せて英語版

“Evaluating the Applicability and Challenges of the Conceptual Model for Hybrid Threat Analysis for Deterrence of a Taiwan Contingency” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://npi.or.jp/en/research/2024/09/01143335.html>) もウェブサイトに掲載した。

- ・若手研究者によるコメンタリー「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31100000.html>) 及び英語版 *Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy”* by Riho Aizawa (Research Fellow, The National Institute of Defense Studies)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31100000.html>) をウェブサイトに掲載した（2025年3月31日）。

⑤ 海外シンクタンクとの連携

国防安全研究院（台湾）（2024年8月20日）、Hybrid CoE（フィンランド）（2024年12月5日）及びハドソン研究所（米国）等との意見交換を行い、現地の最新情報を収集するとともに、調査研究内容の見直しを行っている。

⑥ 弊所他研究会との連携

中国・台湾研究会との意見交換（2024年11月18日）、情報空間のリスク研究会との連携、経済安全保障研究会との連携を行い、情報収集の効率化及び共有等を行い、調査研究の視点の多角化を図っている。

⑦ 国民の当該研究への理解を促進するための動画配信

一般国民向けとして「（仮称）ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」シリーズ」の動画を予告動画の配信（https://youtube.com/shorts/saaWr_qq1E0）を開始した。

⑧ 「2024年度研究報告」のウェブサイトへの掲載

海外シンクタンクとの意見交換等の結果を踏まえながら、見直しを図り、「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築 “その2：中国による台湾統一のためのハイブリッド戦の分析”」（<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>）及び *Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan Unification-*

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31100000.html>) をウェブサイトへ掲載した(2025 年 3 月 31 日)。

なお、事業の進捗状況等に鑑み、本年度の事業計画に追加した項目は次のとおり。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）のデータベース化

2024 年 6 月、外務省への昨年度研究成果及び本年度事業計画の説明を行った際に提案された「使用事例集（案）」のデータベース化について、事業計画に追加した。2024 年 12 月現在、Microsoft Access を用いてデータベースを構築中である。また、ウェブサイト上でのデータベース公開について検討中である。

②「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）の翻訳

本「使用事例集」（案）に対して海外シンクタンクの関心が高いこと及び事例の収集量が増加していることに鑑み、次年度計画で行う予定であった「使用事例集（案）」の翻訳を開始した。

②不十分・原因・改善方法

本年度同様、次年度も政策サイド（外務省）の提案等を踏まえながら、計画に基づき、効果的な事業の推進を図る。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①取り組み・成果

事務局の一面に広報担当者の席を設け、電通出身の主任研究員を配置することによって、広報チーム内の意思疎通の円滑化及び広報業務の効率化を図っている。本年度は、海外への発信力強化のため、研究会の英語のウェブサイトを開設した。

本ウェブサイトへのアクセス数は 244 であり、弊所の研究会の英語のウェブサイトでは最も多く閲覧されている。

さらに国内外のシンクタンク等の動向等を踏まえつつ、研究成果を計画的に国内外に発信するとともに、文献や動画等、異なった発信方法を組み合わせることによって訴求対象を広げて広報効果の向上を企図する等、戦略的な発信に努めている。具体的には以下のとおりである。

本年度は、日本防衛学会で発表した成果をリサーチノート No. 3「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）（<https://www.npi.or.jp/research/2024/08/29104500.html>）として取りまとめ、ウェブサイトに掲載し（2024年8月29日）、メルマガ、NPI Quarterlyによりメルマガ登録者及び会員企業を含む安全保障に関心のある一般国民を対象とした幅広いPRを行った。

本リサーチノートへのアクセス数は258であり、2024年度に掲載された弊所の論考の中で高い閲覧数を示している。

本事業に関しては、日本国内で類似の先行研究はないため、欧州ハイブリッド脅威対策センター等の同様の研究を行っている海外シンクタンクとの連携が必須である。また、海外のシンクタンクの研究成果を見ても、中国・台湾関係の論文や台湾有事のシミュレーションが増加している傾向にあることから、海外シンクタンク等との意見交換のアイテムとして、上記のリサーチノートの英文（“*Evaluating the Applicability and Challenges of the Conceptual Model for Hybrid Threat Analysis for Deterrence of a Taiwan Contingency*” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

（<https://npi.or.jp/en/research/2024/09/01143335.html>））をウェブ掲載し、同研究の海外への発信を行うとともに、海外シンクタンクとの意見交換時に配布し、議論の材料とした。

本リサーチノートへのアクセス数は80であり、2024年度に掲載した弊所の英文論考の中で最も多く閲覧されている。

本年度は若手研究者によるコメンタリー「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員）

（<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>）及び英語版 *Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy”* by Riho Aizawa (Research Fellow, The National Institute of Defense Studie)

（<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>））をウェブサイトに掲載し、国内外への研究成果の発信を行った。さらに本年度の最終成果（日本語・英語版）を2025年3月31日にウェブサイトに掲載した。

また、一般国民向けとして「（仮称）ゼロからわかる『台湾有事抑止』と『ハイブリッド戦』シリーズ」の動画を配信準備中である。本動画配信は、テーマ別に一般人向けにわかりやすい短時間の動画をシリーズとして配信することによって、国民の外交・安全保障

に関する理解増進することを目的とするものである。制作チームを別途編成し、予告動画の配信を開始した。

本年度はX（旧 Twitter）を開設しており、研究成果についての発信力を強化している。

②不十分・原因・改善方法

本年度の状況を踏まえ、次年度も戦略的な発信を行う。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

①取り組み・成果

研究成果として、*“Evaluating the Applicability and Challenges of the Conceptual Model for Hybrid Threat Analysis for Deterrence of a Taiwan Contingency”* by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2024/09/01143335.html>) をウェブページに掲載するとともに、海外シンクタンクとの意見交換のテーマとして取り上げたところ、非常に高い関心を示された。

本年度の研究成果として、若手研究者によるコメンタリー「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>) 及び英語版 *Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy”* by Riho Aizawa (Research Fellow, The National Institute of Defense Studie)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載し、若手研究者による国内外への発信力を高めた。

意見交換を実施した海外シンクタンク等は国防安全研究院（台湾）、遠景基金会（台湾）Hybrid CoE（フィンランド）、デラサール大学（フィリピン）及びハドソン研究所（米国）である。

②不十分・原因・改善方法

次年度も 2025 年度研究報告を英文でウェブサイトに掲載するとともに、個人の研究も引き続き英文で発信していく。また、海外とのウェビナー等動画での配信により国際世論

形成参画に努める。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①取り組み・成果

国民の外交・安全保障に関する理解増進のために、3つのアプローチ（①「有識者」を対象とした本研究の意義と妥当性の検証のための学会発表、②「研究者から一般国民」までの幅広い層を対象とした論考のウェブサイトへの掲載、③「一般国民」を対象とした動画配信）を実施、または予定している。この3つのアプローチにより国民の外交・安全保障に関する理解増進につながり、反響を得ている。細部については以下のとおり。

●学会発表

日時：2024年6月23日（日）9:40～10:30

学会名：日本防衛学会

テーマ：「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」

発表者：川嶋隆志（研究委員・中曽根平和研究所主任研究員）

司会：宮本 悟（聖学院大学教授）

討論者：八塚正晃（防衛研究所主任研究官）

成果：様々な研究のバックランドをもつ参加者から質問が相次ぎ、休憩時間にまで及び本研究に対する関心の高さを感じた。特に欧州で使用されているハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルという理論を台湾有事という現実の課題に適用するという点について、政治学の専門家をはじめとしてさまざまな専門家から質問やコメントを得て、本研究の意義や研究の妥当性を参加者へ理解させることができた。また、参加者からの講演の依頼もあり、発表による反響は大きかったものと思料する。

●論考

・リサーチノート No. 3

「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」（川嶋隆志：中曽根平和研究所主任研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2024/08/29104500.html>) をウェブサイトにて 2024 年 8 月 29 日に掲載。

- ・「中国による対台湾ハイブリッド戦争の脅威—本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきか—」(松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監) を『安全保障を考える』第 835 号に 2024 年 12 月 1 日に掲載。

- ・コメンタリー No. 4 「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」(相澤李帆・防衛研究所研究員)

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトにて 2025 年 3 月 31 日に掲載。

●動画配信

「(仮称) ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」シリーズ」の動画を配信準備中。本動画配信は、テーマ別に一般国民向けにわかりやすい短時間の動画をシリーズとして配信することによって、国民の外交・安全保障に関する理解増進することを目的とするものである。制作チームを別途編成し、予告動画の配信

(https://youtube.com/shorts/saaWr_qqlE0) を開始した。

②不十分・原因・改善方法

次年度も個人の研究成果の発表による発信を継続するとともに、動画配信等により国民レベルでの理解増進に努める。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者等との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①取り組み・成果

本年度は「中国による台湾統一のための日台米へのハイブリッド戦」の分析結果を基に台湾、フィンランド、フィリピン及び米国のシンクタンク等との意見交換を行い、海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究を行うことができた。また、

本研究成果を通じて、日本の置かれている安全保障環境の現状について、海外シンクタンク・有識者に対して理解させることができた。

●国防安全研究院（台湾）との意見交換

日 時：2024 年 8 月 20 日（火）14:00～15:30

場 所：中曽根平和研究所

参加者：Ming-Shih Shen（国防安全研究院代理副執行長、國家安全研究所所長）

Tsun-yen Wang（国防安全研究院國家安全研究所副研究員）

Wu-Hua Chang（国防安全研究院國家安全研究所副研究員）

研究委員 10 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：当方の考える中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、台湾側（国防安全研究院）が中国の内政・外交に係る今後の展望をどのように分析しているのか意見交換をしつつ議論は進められた。中国によるハイブリッド戦は「強硬路線」・「懐柔路線」という 2 つ路線の間を柔軟に行き来しつつ、より烈度の高いハイブリッド脅威を使用する状況へと段階的にエスカレーションしていくという考え方に対して、台湾側は肯定的な立場を示した。この際、台湾総統選挙等の際に実際に行使された台湾へのハイブリッド戦の状況について、当事者の立場から説明された。また、中国研究の専門家から質問されることの多い「中国の軍事的・非軍事的手段を利用した戦略（三戦など）」と、当方が使用するコンセプト・モデルにおける「ハイブリッド戦」との関係について、台湾側からも質問があり、これまで研究会として整理した内容を説明した。当該課題は各種意見交換において頻繁に質問として挙がってきたことから、本研究の妥当性・有意性を裏付ける観点からも重要であると認識したため、本年度の研究報告に反映した。

●Hybrid CoE（フィンランド）との意見交換

日 時：2024 年 12 月 5 日（木）15:00～17:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン

参加者：Josef Schroelf（Hybrid CoE 戦略／防衛部長・副所長）

研究委員 6 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：Hybrid CoE との意見交換は今回で 3 回目である。冒頭で当方の中国による台湾に対するハイブリッド戦の予想シナリオを含む研究状況を説明したのに対し、Hybrid CoE 側からロシアによる欧州・中央アジア諸国に対するハイブリッド戦の実績との比較の観点から多数の質問・コメントが提示される形で議論が進められた。これにより、Hybrid CoE が考えるハイブリッド戦と通常戦が同時進行する現代の戦いの様相をどのように捉えているか意見を聞くことができた。また、Hybrid CoE の非メンバー国である日本において、Hybrid CoE のコンセプト・モデルを使用した分析が行われていることに対して謝辞を述べられた。上記の議論における具体的な論点は以下のとおりである。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の収集状況、データベース化及び英訳

当方がデータ収集の対象年度を 2000 年以降としたことについて、ハイブリッド戦の主要アクターであるロシアの戦い方が変わり始めたのが 2000 年以降であるという理由により、妥当であるとの見解を得た。また、当方が検討中の「使用事例集（案）」のデータベースのウェブ上での公開については、研究の成果を公開することで中国がとり得る戦術とそれに対する対応策を世界が知っていることを示すことが、中国によるハイブリッド脅威の使用そのものに対する抑止につながることで、また、一般国民に対する知識の普及がハイブリッド脅威に対するレジリエンス強化の基礎となることから、抑止の観点から有益であるとの見解を示した。

②中国による台湾へのハイブリッド戦

Hybrid CoE でも中国によるハイブリッド戦の動向を注目しており、特にロシアが行ったハイブリッド戦からどのような教訓を得て、中国独自のハイブリッド戦の構想を発展させているかに関心を持っていた。Hybrid CoE によると中国はロシアが欧州で使用しているハイブリッド脅威の細部を注意深く研究しており、過去にロシアが実行したハイブリッド戦と同様の手法を、5 年程度の時間差で使用していると分析しており、ウクライナ紛争を含む現在の欧州におけるハイブリッド戦の様相が、今後アジアにおいても出現する可能性があるという指摘があった。一方で、ウクライナと台湾の戦略環境の違いから、島国である台湾に対する本格的な軍事侵攻は極めて困難であると認識しており、台湾にお

いては全面的軍事侵攻へのエスカレーションよりも、全ドメインにわたるフルスケールのハイブリッド戦を懸念すべきであるとの指摘があった。

③ハイブリッド戦の様相

ハイブリッド戦は攻撃側優位の戦い方であり、攻撃対象から有効な対応がない場合、攻撃側はさらに烈度の高いハイブリッド脅威を使用した攻撃を行うという特性があるため、攻撃を受けた側は迅速に対応することが必要である。欧州では、マルタやアイスランド等の島国は海底ケーブル、インターネットケーブル、ガス、石油などの重要インフラにおける外国への高い依存度に危機感を抱いており、島国である日本についても同様の課題を有するのではないかとの指摘を受けた。

ハイブリッド脅威は攻撃の開始時期が不明瞭であり、兆候察知が極めて困難であるため、ハイブリッド脅威の使用そのものを抑止することは困難である。このため、ハイブリッド脅威が使用された際に状況認識をいち早く確保し、対応する能力を高めることでレジリエンスを強化し、ハイブリッド脅威そのものを効果を低減させることが重要である。こうしたハイブリッド脅威に対するレジリエンス強化に、事例集及びコンセプトモデルを活用していく具体的な要領について意見交換を今後も継続していくことで合意した。

●ハドソン研究所（米国）との意見交換

日 時：2025 年 1 月 30 日（木）16：00～18：00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン

参加者：Patrick M. Cronin（ハドソン研究所 Asia-Pacific Security Chair）

研究委員 10 名

外務省職員 12 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦及び多国間共同抑止態勢について

成 果：当方の研究の概要及び中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、日本及び米国がどのような形でこのハイブリッド戦に対応すべきかを焦点に議論は進められた。具体的な論点は以下のとおりである。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」のデータベース化及びウェブサイト上での公開

本事例集のデータベースをウェブサイト上に公開する計画について、クローニン博士からは、イラク戦争の後に米国防大学で構築したテロ活動実績等のデ

データベースが様々な研究のベースとなった前例を踏まえ、さらなる発展への期待が示された。具体的には、当方のデータベースは現状ではハイブリッド戦の40のツールにおける傾向及び全体像を特徴づけることに貢献しているとの評価を得た。今後各ツールの使用に対する対応策の整備を促進し、ツールに対応した様々な専門家の間に研究を波及していくことの意義について双方の見解が一致した。

② ハイブリッド戦に対するレスポンスについて

中国のハイブリッド戦における詳細な活動（シナリオ）に対する台湾、米国及び日本の対応について質問があった。特に、中国によるハイブリッド戦が台湾への軍事侵攻に至ることを回避するために、日本と米国が実効的対応を決心する「レッドライン」の設定については、どこで対応すると軍事侵攻を止めることが可能かという対応者側の能力が基準であるとの考え方を披露。さらに、中国の有する核心的利益について経済、社会といった軍事以外の観点から見極めることで、台湾侵攻に係る中国にとっての総合的な経済的コストや、台湾侵攻に踏み切ることによって習近平個人にとっての政治的リスクを上昇することが、グレーゾーンにおける対応として有効であるということで見解が一致した。

③ 中国に対する米国の対応について

中国によるハイブリッド戦への米国の対応として、中国国内の政治的・経済的・軍事的な恐怖を煽ることが米国の強硬路線で、これまでと同様に台湾と共存できるのではないかと中国を説得していくことが米国の懐柔路線であるとの見解を示された。

③ 中国のハイブリッド戦に対する日米台での対応

本事業を通じてハイブリッド戦に関する理解・共通認識を向上することで、経済封鎖を含む戦争手前の段階で、米国・日本・台湾間で可能な協力についてさらなる検討が可能となるとの見解が示された。具体的には、中国が台湾を占領したとしても国際社会はそれを認めないという情報戦の展開における連携が重要であると言及。また、中国がレッドラインを越えた場合にはエスカレーションが加速することが予想されるため、その抑止策についてはハードラインでの対応に偏らず、ソフトラインも組み合わせることでエスカレーションを管理する視点が必要であると強調された。

●遠景基金会（台湾）との意見交換

日 時：2025 年 2 月 13 日（水）10：30～11：30

場 所：遠景基金会

参加者：陳唐山（董事長）他 6 名

研究委員 5 名

テーマ：①中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

②上記①への対抗手段及び今後強化すべき対抗手段

③上記②を講じていくうえで、日本、米国等と協力すべき分野

成 果：中国による台湾へのハイブリッド戦について様々な事例が取り上げられたが、そうした脅威に対する対抗手段について言及がなく、中国の脅威に対して危機意識が希薄であると感じられた。細部については以下のとおり。

①中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

中国による台湾に対するハイブリッド脅威として以下のものが示された。

- ・中国軍機による台湾環境の中間線を越えた侵入
- ・中国海警船による台湾領海への侵入
- ・中国による台湾へのサイバー攻撃の増加
- ・中国による各国と台湾との外交関係を妨害する動き
- ・中国によるものと見られる海底ケーブルの切断
- ・中国による国民党を利用した台湾内での対立を強めるための活動

これらの脅威は当方でも情報を収集しているものであり、新しいハイブリッド脅威は示されなかった。

②の対抗手段についての言及はほとんどなかった。

③の日本と台湾の共同すべき分野については、台湾に近い沖縄住民（第 2 次世界大戦の経験から中国・台湾の対立に関与したくないとの考えが多数）に対して、台湾への支援を容易にするよう日本政府は働きかけるべきとの見解を台湾側は示した。

●国防安全研究院（台湾）との意見交換

日 時：2025 年 2 月 13 日（水）16：00～17：30

場 所：国防安全研究院

参加者：欧錫富 副執行長他 6 名

研究委員 5 名

テーマ：①中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

②上記①への対抗手段及び今後強化すべき対抗手段

③上記②を講じていくうえで、日本、米国等と協力すべき分野

成果：中国による台湾へのハイブリッド戦について、遠景基金会よりも数多くの事例への言及があった。脅威への対抗手段も取り上げられたが、特に重要なエネルギーの高い対外依存度という問題については、日本や米国頼みの対抗手段を主要な対応手段として考えており、全体として中国の脅威に対して危機意識が希薄であった。

①中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

経済的圧力、軍事的威圧、破壊工作、浸透工作、法律戦が挙げられ、最近の傾向として軍事的威圧が目立つという傾向が示された。特に目立った脅威としては以下のものが取り上げられた。

- ・ 中国政府による台湾人の中国訪問者に対する現地身分証明書（本来は市民権を持つ者に対して発行）の発行推奨
- ・ 中国によるものと見られる海底ケーブルの切断（意図的であるか判断が困難）
- ・ 文化的な攻撃（台湾の歌手や俳優等を中国に招待すること）
- ・ 中国のハイブリッド戦は必ず情報戦と組み合わせられていること

②上記①への対抗手段及び今後強化すべき対抗手段

- ・ 海底ケーブルの切断

海洋監視能力の強化、さらなる海底ケーブルの建設と迅速な対応能力の創出
宇宙衛星システム（OneWeb 及び SES）の導入、マイクロ波通信の使用

- ・ エネルギー供給の確保

原発の再稼働、日本における資源備蓄強化、日台間の海上輸送路維持

③日本、米国等と協力すべき分野

海洋監視能力の強化、日台の EEZ における日本（海上保安庁等）の積極的な活動、日本における資源備蓄強化、日台間の海上輸送路維持、中国艦船と航空機の情報を共有し、宮古海峡・台湾近海での相互の航行を強化

日 時：2025 年 2 月 14 日（木）10：00～11：30

場 所：European Values Center for Security Policy（台湾事務所）

参加者：Olimpia Kot（EVC）、Alfred Wu（Article 19）、Isis Lee（ラジオ台湾国際）

研究委員 5 名

テーマ：❶中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

❷上記❶への対抗手段及び今後強化すべき対抗手段

❸上記❷を講じていくうえで、日本、米国等と協力すべき分野

成 果：EVC（台湾事務所）は台湾とチェコの関係の監視、太平洋の状況を注視することを任務とする台湾におけるチェコのハブである。EVC が Article 19（表現の自由とコミュニティの誠実性に取り組む英国の NGO）及びラジオ台湾国際に参加を呼びかけ、意見交換が実現した。情報戦を中心として議論は行われた。参加者からは、台湾政府は野党の影響を受け、中国からの情報戦に対して十分な対抗手段をとることが困難になっていると指摘し、台湾の NGO が国会内の対立に対して活発に活動していることが述べられた。また、民間団体として実際に行っている取組（専門家による情報リテラシーに関するトレーニングの台湾及び国際メディア関係者への提供）について紹介があり、非常に効果的な取組が行われていると感じた。

日本に関しては NHK がラジオ台湾国際との協力関係の構築にあまり積極的でないことや、日本の若い世代にラジオ台湾国際がアプローチする方法として日本の地元放送局や YouTuber の活用を検討していることが述べられた。

●民主実験室（Doublethink Lab）（台湾）

日 時：2025 年 2 月 14 日（木）13：30～14：30

場 所：民主実験室（Doublethink Lab）

参加者：呉銘軒（執行長）、楊順清（分析組組長）

研究委員 5 名

テーマ：❶中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性

❷上記❶への対抗手段及び今後強化すべき対抗手段

❸上記❷を講じていくうえで、日本、米国等と協力すべき分野

成 果：民主実験室は 2019 年に設立された非営利団体である。シンクタンクではないが、台湾内外のシンクタンク・研究者と協力して台湾や世界における中国の影

響の分析を行い、中国の情報操作を監視している。先方からは現在行われている中国による情報操作活動の実例を取り上げながら、情報空間における様々な活動の分析方法及び情報操作の解析・評価要領について説明を受けた。また、China Index という中国による他国への浸透度をランキング（100 か国をカバー）したものを取り上げ、諸外国の協力者との連携によって中国の影響分析が可能となっている実情を知ることができた。

●デラサール大学（フィリピン）との意見交換

日 時：2025 年 3 月 1 日（土）09:30～11:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン

参加者：Charmaine Willoughby (Associate Professor)

研究委員 7 名

外務省職員 1 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦及び多国間共同抑止態勢について

成 果：南東アジア第二課からの依頼を受け、2025 年 3 月 1 日（土）に弊所にて、同課が招へいしたデラサール大学国際関係学部准教授であるウィルビー博士との意見交換を実施した。同博士は同盟関係や米比を中心とした安全保障の専門家であり、中国による情報戦・影響工作に関わる豊富な研究実績を有する。フィリピンの経験に即した中国の情報戦・影響工作进行を把握・対応することの複雑さ、ルソン経済回廊と一帯一路の関係、フィリピンの地方都市・農村部等への中国の浸透状況及び台湾における在留フィリピン人の問題といった、多岐にわたる課題について知見を共有することができた。同博士は南アジアにおける情報戦に関するプロジェクトに取り組んでおり、今後、別枠組みでも当方との議論継続を希望された。

本意見交換を通じて、台湾有事という日比双方にとって共通の関心事項について日本の問題認識や取組について理解を得ることができ、被招へい者による今後の情報発信への反映も期待できることから、外務省の戦略的実務者招へいプログラムの趣旨を満足するものであったと思料する。

②不十分・原因・改善方法

次年度は、多国間共同抑止態勢の構築について研究を行う予定であり、海外シンクタンクとの連携し、研究を進める。

● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 (※調査研究事業については本項目の記載は任意。)
①取り組み・成果 台湾、フィンランド、フィリピン及び米国等のシンクタンクとの意見交換を通じて、特に台湾有事に関しての日本の情勢認識及び外交施策について説明し、日本立場を理解させることができた。 ②不十分・原因・改善方法 次年度も引き続き海外シンクタンクとの意見交換の機会を積極的に利用して、日本の情勢認識及び外交施策に関する理解増進に努める。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
①取り組み・成果 ●若手研究員の登用 山本マツミヲ拓馬を研究委員として 2024 年 4 月に登用 ●若手研究員による論考の発信 英語による発信力の強化を主目的として、若手研究者の育成に尽力している。 ・コメンタリーNo. 4「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員） (https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html) 及び英語版 <i>Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy”</i> by Riho Aizaw (Research Fellow, The National Institute of Defense Studie) (https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html) をウェブサイトにて 2025 年 3 月 31 日に掲載。 ②不十分・原因・改善方法 次年度も、若手研究者によるコメンタリー（和文・英文）を計画しており、若手研究者の育成に尽力する。

なお、本年度はコメンタリー（台湾関係）の掲載も予定していたが、2025 年 2 月の台湾への出張成果及び同年 3 月のフィリピンの研究者との意見交換の結果を踏まえ、内容の見直しが必要との判断から、次年度に掲載することで研究成果の充実を図る。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①取り組み・成果

●中曽根平和研究所の各研究会との連携

中曽根平和研究所の研究会との意見交換、情報交換等を行うことによって、調査研究の効率化及び見直しを図り、研究成果の向上につなげている。細部は以下のとおり。

・中国・台湾研究会※との連携

※外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「東アジア国際問題の内在的考察：地域研究から見る朝鮮半島・台湾海峡問題」

○中国・台湾研究会との意見交換

日 時：2024 年 11 月 18 日（月）13:00～15:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：海洋安全保障研究委員会研究委員 7 名

中国・台湾研究会（川島真、江藤名保子、津上俊哉、門間理良、山口信治、毛利亜樹、白田直子、川辺知明）

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：当方の考える中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、中国・台湾研究会の研究者の意見を引き出しつつ議論は進められた。まず、川島研究本部長は、中国と台湾の統一に関する台湾の住民の意識調査のアンケートに基づき、台湾統一を 7 割以上の住民が望んでいないことを示した。また、偽情報等に対する台湾側の強靱性についても言及し、台湾側のレジリエンスの分析を研究に反映させていく必要性について指摘を受けた。経済的威圧について、江藤氏からは当方の研究は中国等で活動する企業のリスク管理のための指標となる可能性があること、川島氏からは中国内部における台湾・日本・米国の企業人が経済的威圧の対象となる可能性があること、毛利氏からは輸出規制、エンティティリスト、アンチダンピング調査、

補助金操作などの経済的威圧の方法があり、詳細多岐にわたる手法についてのレベルまで調査するのか、あらかじめ調査対象範囲を規定することは困難であるとの指摘を受けた。

また、毛利氏は米国による対フィリピン安全保障支援と、中国による対フィリピン経済協力を背景とする懐柔策をとりあげ、国際連携の重要性について指摘した。

本意見交換を通じて、被攻撃者側のレジリエンスによって効果が左右されるハイブリッド戦の特性に鑑み、台湾社会の実相分析を研究内容に反映することが必要との資を得ることができた。

○中国・台湾研究会リーダーの研究会への参加

中国・台湾研究会リーダーの江藤名保子（学習院大学教授）氏に参加の参加を得て、研究内容の見直しを図り、研究成果の向上につなげている。

①第2回研究会

日 時：2024年6月25日（火）14:30～16:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

テーマ：中国による台湾へのハイブリッド戦の分析

②第5回研究会

日 時：2024年8月29日（木）14:00～17:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

テーマ：中国による台湾へのハイブリッド戦の分析

情報空間のリスク研究会※との連携

※外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業）「情報戦の状況把握と効果的な対応策／国際連携に関する調査研究」

○ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）への反映

本研究の研究委員であり、情報空間のリスク研究会のメンバーである安江真理子（中曽根平和研究所主任研究員）を通じて、情報空間のリスク研究会で得られた内容を、「使用事例集（案）」に反映し、研究成果の共有及び効率化を図っている。

○情報空間のリスク研究会へのオブザーバー参加

オブザーバー参加を通じて、情報空間のリスク研究会の研究成果を本研究に反映させている。実績は以下のとおり。

①第2回研究会

日 時：2024年7月17日（水）

場 所：オンライン

テーマ：中国の情報戦について

参加者：研究委員3名

②第3回研究会

日 時：2024年9月18日（水）

場 所：オンライン

テーマ：サイバー戦・情報戦における生成AIの脅威－情報操作型サイバー攻撃を中心に

参加者：研究委員3名

③第4回研究会

日 時：2024年10月16日（水）

場 所：オンライン

テーマ：中国のデジタルプラットフォーム

参加者：研究委員3名

・経済安全保障研究会との連携

○ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）への反映

経済安全保障研究会のメンバーに対して聞き取り調査を実施し、調査結果を「使用事例集（案）」へ反映している。

○経済安全保障研究会との意見交換

日 時：2024年11月13日（水）19:00～20:00

場 所：中曽根平和研究所

報告者：川嶋隆志

参加者：経済安全保障研究会・主任研究員7名

テーマ：ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用とその検討状況について

成 果：経済を背景とする工作手段について議論を行うことによって、経済安全保障の観点から、本研究に対する示唆を得ることができた。

●海洋安全保障研究委員会内での研究委員間の連携

本研究会においては、研究成果を実務で活用することを目的として、各研究委員の専門性が最大限生かせるよう調査の担当を割り当て、その調査結果を取りまとめるとともに、リサーチノート等の発表に際しても単なる個人的な発表にとどまらず、研究全体を俯瞰した戦略的な発信を行っており、各研究委員の研究成果を連携させ、研究会として1つの政策提言へと集約する研究活動を行っている。

本年度は、①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の更新及びデータベース化、②「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」について日本防衛学会で発表し、本研究の妥当性について検証を行い、リサーチノートとしてウェブサイトに掲載した（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）。コンセプト・モデルを適用した台湾有事抑止への適用に関する課題の整理及び妥当性の検証を実施した。今後、③中国による台湾統一に向けての台湾・米国の対応等についてコメンタリーにまとめウェブサイトに掲載し（相澤李帆・防衛研究所研究員）、最終的に④「24年度研究報告」としてまとめた。

②不十分・原因・改善方法

次年度も、本年度同様に研究所内の研究会及び研究委員間の連携した調査研究・対外発信を行う。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 取り組み・成果

主として外務省の総合外交政策局政策企画室を通じて、外務省等との関係部局の政策立案上のニーズ等を把握し、効果的なアウトプットを行っている。具体的には以下のとおりである。

①外務省の提案を事業計画に反映

2024年6月12日（水）に、研究成果の評価及び政策立案上のニーズを把握することを目的として、外務省への2023年度研究成果及び2024年度の事業計画についての報告をオンラインで実施した。その際、外務省側からの提案を受け、2023年度の研究成果である「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」をソフトウ

エア（Microsoft Access）を使用したデータベースとして構築し、事例の入力及び検索の利便性を高めた。なお、現状においては、本データベースを利用するためには Microsoft Access 上での作業を必要とすることから、ウェブサイト上で事例を検索可能な方法を検討し、2025 年度計画にも反映した。

②外務省職員への研究会へのオンライン参加の案内

外務省にとって有益と思われる研究会については、総合外交政策局政策企画室を通じて外務省職員へオンライン参加の案内を行っている（7 月 30 日、8 月 20 日、11 月 18 日）。このオンライン参加の案内を契機として、イスラエルを始めとする在外公館の防衛駐在官から研究内容等についての問い合わせを受けて対応しており、外務省等の関係部局の実務に寄与するアウトプットを行っている。

③外務省外国報道関係者招へい事業によるパラグアイ記者へのブリーフィング（2025 年 2 月 19 日（水）14:30～15:30）

JTB 霞が関事業部からの依頼を受け、2025 年 2 月 19 日（水）に弊所にて、同社が外務省外国報道関係者招へい事業に基づき招へいしたパラグアイのア・ベ・セ・グループ国際部編集長ベニテス・ヤンバイ ヴィヴィアナ・マグダレナに対し、川嶋隆志（研究委員）が「東アジアの安全保障」というテーマで、東アジアにおける中国の脅威、特に台湾有事と日本の関係を中心にブリーフィングを行った。パラグアイは南米で唯一中華民国と正式な外交関係のある国家であるため、同編集長の台湾に対する関心は高く、中国経済の影響やパラグアイと台湾の外交に至るまで多岐にわたる質疑内容となった。

本ブリーフィングにより同編集長に対して、台湾に隣接する日本の安全保障環境について正確な理解に基づいた記事の執筆・掲載を促すことができた。今後は同編集長の責任の下で発信される報道への反映が期待できる。

④北米局日米安全保障条約課へのブリーフィング（2025 年 2 月 27 日（木）15:00～16:00）

日米安全保障条約課からの依頼を受け、2025 年 2 月 27 日（木）に外務省において、濱田企画官他 10 名に対し、「中国による対台湾ハイブリッド戦」というテーマで松村五郎（本研究委員会副委員長）がブリーフィングを行った（川嶋隆志（研究委員）同席）。

同課では、ハイブリッド戦により本格的な武力攻撃に至らない段階で中国が目的を達成することは、現在の安全保障環境の中で最もあり得べきシナリオの 1 つであるという認識の下、各種事例研究・シュミレーションを検討しているところであり、現在進行中のハイ

ブリッド戦のエスカレーション状況について、特に中国が本格的軍事侵攻への移行を決断をする上で、台湾及び支援国側における行動のレッドラインは何かという論点を中心に質疑が行われた。また、Hybrid CoE のコンセプトモデルを用いたハイブリッド脅威の分析要領に関する質問に対しては、台湾有事のように将来の危機を抑止するための予測モデルとして用いるために必要なモデルの修正状況について共有した。

本ブリーフィングは当方の最新の研究結果を外務省に対して説明する格好の機会となると同時に、本研究事業の成果に反映すべき日米安全保障条約課の政策立案上のニーズを把握できた。

⑤南部アジア部南東アジア第二課招へい者との意見交換（2025年3月1日（土）09:30～11:30）

南東アジア第二課からの依頼を受け、2025年3月1日（土）に弊所にて、同課が招へいしたデラサール大学国際関係学部准教授であるウィルビー博士との意見交換を実施した。同博士は同盟関係や米比を中心とした安全保障の専門家であり、中国による情報戦・影響工作に関わる豊富な研究実績を有する。フィリピンの経験に即した中国の情報戦・影響工作を把握・対応することの複雑さ、ルソン経済回廊と一帯一路の関係、フィリピンの地方都市・農村部等への中国の浸透状況及び台湾における在留フィリピン人の問題といった、多岐にわたる課題について知見を共有することができた。同博士は南アジアにおける情報戦に関するプロジェクトに取り組んでおり、今後、別枠組みでも当方との議論継続を希望された。

本意見交換を通じて、台湾有事という日比双方にとって共通の関心事項について日本の問題認識や取組について理解を得ることができ、被招へい者による今後の情報発信への反映も期待できることから、外務省の戦略的実務者招へいプログラムの趣旨を満足するものであったと思料する。

② 不十分・原因・改善方法

次年度も、本年度と同様に外務省とのコミュニケーションの構築に努め、関係部局からの意見聴取を行い、次年度研究に反映する。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① 取り組み・成果

当研究所ウェブサイトのトップページ中央に研究会へアクセスするリンクを作成し、研究会の活動状況と研究成果が見えるよう工夫を図った。 また、研究者個人の情報については研究実績の更新に努め、研究者個人の情報を充実させるように努めた。 ② 不十分・原因・改善方法 次年度も研究会の活動状況と研究成果の情報を充実させ、さらなる改善を図る。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 取り組み・成果 該当事項なし。 ② 不十分・原因・改善方法 該当事項なし。
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 取り組み・成果 該当事項なし。 ② 不十分・原因・改善方法 該当事項なし。
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
①取り組み・成果 事業の執行にあたっては、補助金事務処理マニュアル及び弊所内規に基づき実施した。本年度は研究計画を遂行する上で、流用する経費が 20%を超過することが見込まれたため、12 月に変更申請を行い、外務大臣の承認を得て、経費配分変更を行い、適正な経費の執行・管理に努めた。

③ 不十分・原因・改善方法

次年度もマニュアルに沿って事業を実施する。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

①取り組み・成果

予算全体の配分・管理：主任研究員 川嶋隆志、支出の適正性の判断：事務局員 美濃佐知子、支出の承認：事務局長 南雲 剛が担当し、補助金の適正な執行・管理を行っている。

③ 不十分・原因・改善方法

次年度も本体制で補助金の適正な執行・管理を行う。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

●現地調査

①台 湾

期 間：2024年8月1日（木）～30日（金）

出張者：村上政俊（皇學館大學准教授）

訪問先：国防安全研究院、遠景基金会

成 果：台湾の各シンクタンクの研究者との意見交換を通じて、台湾総統選挙から賴清徳新総統就任後までの中国による対台湾へのハイブリッド戦の現状について調査研究することができた。

②台 湾

期 間：2025年2月12日（水）～15日（土）

出張者：研究委員5名（松村五郎、佐藤考一、村上政俊、山本勝也、川嶋隆志）

訪問先：公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所、遠景基金会、国防安全研究院、台湾日本関係協会、European Value Center、民主実験室

成 果：民進党系の有識者が有する中国によるハイブリッド戦についての認識を確認することができた。彼らの間では、中国がハイブリッド脅威を行使する目的は、台湾への軍事侵攻を可能にするための条件を整えることによって、台湾に対する圧力とすることであるという基本認識がまずあり、その条件には台湾の国際的孤立を図ること、それによって台湾当局の選択肢を狭めること、台湾国内に不安定状態を創出することで台湾当局の統治能力を弱体化すること等が含まれる。また、今回訪問したシンクタンク関係者は、親中派と反中派の対立による台湾住民の分断、インフラにおける通信の脆弱性（特に海底ケーブルの切断）、エネルギー供給の高い対外依存度という点で、台湾はハイブリッド戦へに対応に関し課題を有していることは認識していたが、台湾の抱えるこれらの脆弱性に対してやや楽観的であり、これらを低減するための具体策等への言及は乏しかった。

ラジオ台湾国際（台湾の声を世界に向け発信する国際放送局）や民主実験室

（台湾や世界全体における中国の影響の分析を行う非営利団体）との意見交換では、情報空間における中国のものと思われる影響工作の実態について説明を受けた。また、民間団体として台湾住民に対する情報戦に関する啓蒙活動や、中国が台湾を含む各国に対して及ぼしている影響の分析に独自の手法で取り組んでおり、中国による台湾へのハイブリッド戦へのアプローチとして示唆に富む活動を知ることができた。

●研究会

・第1回研究会

日 時：2024年5月10日（金）15:00～17:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員9名

テーマ：2024年度の研究方針について

成 果：2024年度の研究計画の概要について研究委員に共有し、役割分担を示した。

・第2回研究会

日 時：2024年6月25日（火）14:30～16:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員11名

江藤名保子（中国・台湾研究会リーダー）

テーマ：①事業の進捗状況及び外務省への報告結果について

②事例集の収集状況等について

③日本防衛学会での報告結果について

④2024年度研究（1次案）の検討について

成 果：①事業の進捗状況及び「外務省への2023年度研究成果及び2024年度研究計画の報告結果」について研究委員に情報の共有を図った。

②委託業者による事例集の収集状況と、研究委員による事例収集の状況を示し、収集状況の傾向を把握するとともに、収集重点分野について情報の共有を図った。

③川嶋研究委員の日本防衛学会での報告「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」の討論・質疑の情報を報告し、研究の方向性について整理した。

④2024年度研究（1次案）を基に討論を行った。特に「中国による台湾へのハイブリッド戦」については、中国・台湾研究会リーダーである江藤氏による

台湾の現状説明等を踏まえた意見を受け、研究内容の見直しを図ることができた。

・第3回研究会

日 時：2024年7月30日（火）13:00～15:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員 12 名

外務省職員 10 名

テーマ：①事業の進捗状況について

②国防安全研究院（台湾）との意見交換について

③事例集の収集状況等について

④動画の作成について

⑤2024年度研究（2次案）の検討について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②国防安全研究院（台湾）との意見交換（8月20日）の議題について整理を行った。

③委託業者による事例集の収集成果と、研究委員による事例収集の状況を示し、収集状況の傾向を把握するとともに、今後の収集重点分野について情報の共有を図った。また、外務省から提案された事例集のデータベースについて問題点を整理した。

④一般国民向けに配信する動画の作成の概要（案）について示し、課題について整理した。

⑤2024年度研究（2次案）を基に討論を行った。特に「中国による対台湾へのハイブリッド戦」について重点をおいて討論を行い、国防安全研究院（台湾）との意見交換の内容を整理した。

・第4回研究会

日 時：2024年8月20日（火）14:00～15:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：Ming-Shih Shen（国防安全研究院代理副執行長、國家安全研究所所長）

Tsun-yen Wang（国防安全研究院國家安全研究所副研究員）

Wu-Hua Chang（国防安全研究院國家安全研究所副研究員）

研究委員 10 名

外務省職員 9 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：当方の考える中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、台湾側（国防安全研究院）が中国の内政・外交に係る今後の展望をどのように分析しているのか意見を引き出しつつ議論は進められた。中国によるハイブリッド戦は「強硬路線」・「懐柔路線」という2つ路線の間を柔軟に行き来しつつ、より烈度の高いハイブリッド脅威を使用する状況へと段階的にエスカレーションしていくという考え方に対して、台湾側は肯定的な立場を示した。この際、台湾総統選挙等の際に実際に行使された台湾へのハイブリッド戦の状況について、当事者の立場から説明された。また、中国研究の専門家から質問されることの多い「中国の軍事的・非軍事的手段を利用した戦略（三戦など）」と、当方が使用するコンセプト・モデルにおける「ハイブリッド戦」との関係について、台湾側からも質問があり、これまで研究会として整理した内容を説明した。当該課題は各種意見交換において頻繁に質問として挙がってきたことから、本研究の妥当性・有意性を裏付ける観点からも重要であると認識したため、本年度の研究報告に反映した。

・第5回研究会

日 時：2024年8月29日（木）14:00～17:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員10名

江藤名保子（中国・台湾研究会リーダー）

テーマ：①事業の進捗状況について

②国防安全研究院（台湾）との意見交換の状況について

③事例集の収集状況等について

④2024年度研究（2次案 ver.4）の検討について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②国防安全研究院（台湾）との意見交換における台湾側の説明した中国の台湾政策や当方の研究に対するコメント等について整理を行った。

③研究員による委託収集の状況について情報の共有を図るとともに、事例集のデータベース化の方向性（Microsoft Accessによるデータベース化とウェブサイトへのデータベース構築）を基に問題点を整理した。

④2024年度研究（2次案 ver.4）の検討について

国防安全研究院（台湾）との意見交換の結果や江藤氏による台湾の現状分析

を踏まえ、研究内容を追加・修正した。

・第6回研究会

日 時：2024年9月24日（火）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員10名

テーマ：①事業の進捗状況について

②事例集の収集状況等について

③動画配信について

④2024年度研究（3次案）について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②研究員による委託収集の状況について情報の共有を図るとともに、Microsoft Accessにより構築したデータベースを展示し、修正すべき点について整理した。

③動画配信のシリーズ名、テーマ等（案）を提示し、デモ動画の展示を行い、改善すべき点について整理した。

④2024年度研究（3次案）を基に内容を整理し、今後の意見交換の資料とすることとした。

・第7回研究会

日 時：2024年10月25日（金）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員11名

テーマ：①事業の進捗状況について

②事例集の収集状況等について

③動画配信について

④中国・台湾研究会との意見交換について

⑤Josef Schroelf（Hybrid CoE 戦略／防衛部長・副所長）との意見交換について

⑥2025年度研究について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②研究員による委託収集の状況について情報の共有を図った。Microsoft Accessにより構築したデータベースについては、検索機能部分について作成を外注することとした。また、ウェブサイト上へのデータベース構築につい

ては、ウェブサイト作成会社に仕様書を送付して見積もりをとることとなった。

③配信する動画のテーマ、担当及び配信時間について意見を整理し、検討することとなった。

④中国・台湾研究会との意見交換について進行要領について確認し、当方の提示する資料について整理した。

⑤Josef Schroelf (Hybrid CoE 戦略／防衛部長・副所長) との意見交換について進行要領について確認し、当方の提示する資料について整理した。

⑥2024 年度までの研究を踏まえ、2025 年度研究（多国間共同抑止態勢の構築）に対する各研究委員の考えをとりまとめた。

・第 8 回研究会

日 時：2024 年 11 月 18 日（月）13:00～15:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：（海洋安全保障研究委員会）研究委員 7 名

中国・台湾研究会（川島真、江藤名保子、津上俊哉、門間理良、山口信治、毛利亜樹、白田直子、川辺知明）

外務省職員

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：当方の考える中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、中国・台湾研究会の研究者の意見を引き出しつつ議論は進められた。まず、川島研究本部長は、中国と台湾の統一に関する台湾の住民の意識調査のアンケートに基づき、台湾統一を 7 割以上の住民が望んでいないことを示した。また、偽情報等に対する台湾側の強靱性についても言及し、台湾側のレジリエンスの分析を研究に反映させていく必要性について指摘を受けた。

経済的威圧について、江藤氏からは当方の研究は中国等で活動する企業のリスク管理のための指標となる可能性があること、川島氏からは中国内部における台湾・日本・米国の企業人が経済的威圧の対象となる可能性があること、毛利氏からは輸出規制、エンティティリスト、アンチダンピング調査、補助金操作などの経済的威圧の方法があり、詳細多岐にわたる手法についてどのレベルまで調査するのか、あらかじめ調査対象範囲を設定することは困難であるとの指摘を受けた。

また、毛利氏は米国による対フィリピン安全保障支援と、中国による対フィ

リピン経済協力を背景とする懐柔策とをとりあげ、国際連携の重要性について指摘した。

本意見交換を通じて、被攻撃者側のレジリエンスによって効果が左右されるハイブリッド戦の特性に鑑み、台湾社会の実相分析を研究内容に反映することが必要との資を得ることができた。

・第9回研究会

日 時：2024年12月5日（木）15:00～17:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン

参加者：Josef Schroelf（Hybrid CoE 戦略／防衛部長・副所長）

研究委員6名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦について

成 果：Hybrid CoE との意見交換は今回で3回目である。冒頭で当方の中国による台湾に対するハイブリッド戦の予想シナリオを含む研究状況を説明したのに対し、Hybrid CoE 側からロシアによる欧州・中央アジア諸国に対するハイブリッド戦の実績との比較の観点から多数の質問・コメントが提示される形で議論が進められた。これにより、Hybrid CoE が考えるハイブリッド戦と通常戦が同時進行する現代の戦いの様相をどのように捉えているか意見を引き出すことができた。また、Hybrid CoE の非メンバー国である日本において、Hybrid CoE のコンセプト・モデルを使用した分析が行われていることに対して謝辞を述べられた。上記の議論における具体的な論点は以下のとおりである。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」の収集状況、データベース化及び英訳

当方がデータ収集の対象年度を2000年以降としたことについて、ハイブリッド戦の主要アクターであるロシアの戦い方が変わり始めたのが2000年以降であるという理由により、妥当であるとの見解を得た。また、当方が検討中の「使用事例集（案）」のデータベースのウェブ上での公開については、研究の成果を公開することで中国がとり得る戦術とそれに対する対応策を世界が知っているということを示すことが、中国によるハイブリッド脅威の使用そのものに対する抑止につながることで、また、一般国民に対する知識の普及がハイブリッド脅威に対するレジリエンス強化の基礎となることから、抑止の観点から有益であるとの見解を示した。

②中国による台湾へのハイブリッド戦

Hybrid CoE でも中国によるハイブリッド戦の動向を注目しており、特にロシアが行ったハイブリッド戦からどのような教訓を得て、中国独自のハイブリッド戦の構想を発展させているかに関心を持っていた。Hybrid CoE によると中国はロシアが欧州で使用しているハイブリッド脅威の細部を注意深く研究しており、過去にロシアが実行したハイブリッド戦と同様の手法を、5年程度の時間差で使用していると分析しており、ウクライナ紛争を含む現在の欧州におけるハイブリッド戦の様相が、今後アジアにおいても出現する可能性があるとは指摘した。一方で、ウクライナと台湾の戦略環境の違いから、島国である台湾に対する本格的な軍事侵攻は極めて困難であると認識しており、台湾においては全面的軍事侵攻へのエスカレーションよりも、全ドメインにわたるフルスケールのハイブリッド戦を懸念すべきであるとの見解が示された。

③ハイブリッド戦の様相

ハイブリッド戦は攻撃側優位の戦い方であり、攻撃対象から有効な対応がない場合、攻撃側はさらに烈度の高いハイブリッド脅威を使用した攻撃を行うという特性があるため、攻撃を受けた側は迅速に対応することが必要である。欧州では、マルタやアイスランド等の島国は海底ケーブル、インターネットケーブル、ガス、石油などの重要インフラにおける外国への高い依存度に危機感を抱いており、島国である日本についても同様の課題を有するのではないかと指摘を受けた。

ハイブリッド脅威は攻撃の開始時期が不明瞭であり、兆候察知が極めて困難であるため、ハイブリッド脅威の使用そのものを抑止することは困難である。このため、ハイブリッド脅威が使用された際に状況認識をいち早く確保し、対応する能力を高めることでレジリエンスを強化し、ハイブリッド脅威そのものを効果を低減させることが重要である。こうしたハイブリッド脅威に対するレジリエンス強化に、事例集及びコンセプトモデルを活用していく具体的な要領について意見交換を今後も継続していくことで合意した。

・第10回研究会

日 時：2024年12月17日（火）14:30～16:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員11名

テーマ：①事業の進捗状況について

②事例集のデータベース化の状況について

③Patrick M. Cronin（ハドソン研究所 Asia-Pacific Security Chair）との意

見交換について

④2025 年度研究について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②業者に委託している事例集のデータベースの構築の進捗状況と今後の予定について情報の共有を図った。

③Patrick M. Cronin（ハドソン研究所 Asia-Pacific Security Chair）との意見交換について進行要領について確認し、当方の提示する資料について整理した。

④2025 年度研究（多国間共同抑止態勢の構築）に対する各研究委員の考えをとりまとめた。

・ 第 11 回研究会

日 時：2025 年 1 月 30 日（火）14:30～16:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：Patrick M. Cronin（ハドソン研究所 Asia-Pacific Security Chair）

研究委員 10 名

外務省職員 12 名

テーマ：中国による対台湾へのハイブリッド戦及び多国間共同抑止態勢について

成 果：当方の研究の概要及び中国による台湾へのハイブリッド戦についての説明を踏まえ、日本及び米国がどのような形でこのハイブリッド戦に対応すべきかを焦点に議論は進められた。具体的な論点は以下のとおりである。

①「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」のデータベース化及びウェブサイト上での公開

本事例集のデータベースをウェブサイト上に公開する計画について、クローニン博士からは、イラク戦争の後に米国防大学で構築したテロ活動実績等のデータベースが様々な研究のベースとなった前例を踏まえ、さらなる発展への期待が示された。具体的には、当方のデータベースは現状ではハイブリッド戦の 40 のツールにおける傾向及び全体像を特徴づけることに貢献しているとの評価を得た。今後各ツールの使用に対する対応策の整備を促進し、ツールに対応した様々な専門家の間に研究を波及していくことの意義について双方の見解が一致した。

②ハイブリッド戦に対するレスポンスについて

中国のハイブリッド戦における詳細な活動（シナリオ）に対する台湾、米国及び日本の対応について質問があった。特に、中国によるハイブリッド戦が台湾への軍事侵攻に至ることを回避するために、日本と米国が実効的対応を決心する「レッドライン」の設定については、どこで対応すると軍事侵攻を止めることが可能かという対応者側の能力が基準であるとの考え方を披露。さらに、中国の有する核心的利益について経済、社会といった軍事以外の観点から見極めることで、台湾侵攻に係る中国にとっての総合的な経済的コストや、台湾侵攻に踏み切ることに習近平個人にとっての政治的リスクを上昇することが、グレーゾーンにおける対応として有効であるということで見解が一致した。

③中国に対する米国の対応について

中国によるハイブリッド戦への米国の対応として、中国国内の政治的・経済的・軍事的な恐怖を煽ることが米国の強硬路線で、これまでと同様に台湾と共存できるのではないかと中国を説得していくことが米国の懐柔路線であるとの見解を示された。

③中国のハイブリッド戦に対する日米台での対応

本事業を通じてハイブリッド戦に関する理解・共通認識を向上することで、経済封鎖を含む戦争手前の段階で、米国・日本・台湾間で可能な協力についてさらなる検討が可能となるとの見解が示された。具体的には、中国が台湾を占領したとしても国際社会はそれを認めないという情報戦の展開における連携が重要であると言及。また、中国がレッドラインを越えた場合にはエスカレーションが加速することが予想されるため、その抑止策についてはハードラインでの対応に偏らず、ソフトラインも組み合わせることでエスカレーションを管理する視点が必要であると強調された。

・第12回研究会

日 時：2025年2月6日（木）14:00～16:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員13名

テーマ：①事業の進捗状況について

②事例集のデータベース化の状況について

③Youtube 動画配信について

④現地調査（台湾）について

⑤2024年度研究報告について

⑥2025 年度研究について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②事例集のデータベースについては本年度・次年度計画で研究委員全員分の Microsoft Access を購入し、各研究委員がデータベースにアクセスし、データの確認・整理を行うことで合意した。

③Youtube 動画配信作成上の課題について整理を図った。

④現地調査（台湾）の計画の概要について情報の共有を図った。

⑤2024 年度研究報告について

⑥2025 年度研究の方向性に関して情報の共有を図った。

・ 第 13 回研究会

日 時：2025 年 3 月 1 日（土）09:30～11:30

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：Charmaine Willoughby (Associate Professor)

研究委員 7 名

外務省職員 1 名

研究委員 7 名

テーマ：①中国による対台湾へのハイブリッド戦について

②中国によるフィリピンへのハイブリッド戦について

③上記①②に対する多国間共同抑止態勢について

成 果：南東アジア第二課からの依頼を受け、2025 年 3 月 1 日（土）に弊所にて、同課が招へいたデラサール大学国際関係学部准教授であるウィルビー博士との意見交換を実施した。同博士は同盟関係や米比を中心とした安全保障の専門家であり、中国による情報戦・影響工作に関わる豊富な研究実績を有する。フィリピンの経験に即した中国の情報戦・影響工作を把握・対応することの複雑さ、ルソン経済回廊と一帯一路の関係、フィリピンの地方都市・農村部等への中国の浸透状況及び台湾における在留フィリピン人の問題といった、多岐にわたる課題について知見を共有することができた。同博士は南アジアにおける情報戦に関するプロジェクトに取り組んでおり、今後、別枠組みでも当方との議論継続を希望された。

本意見交換を通じて、台湾有事という日比双方にとって共通の関心事項について日本の問題認識や取組について理解を得ることができ、被招へい者による今

後の情報発信への反映も期待できることから、外務省の戦略的実務者招へいプログラムの趣旨を満足するものであったと思料する。

・ 第 14 回研究会

日 時：2025 年 3 月 13 日（木）10:00～12:00

場 所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者：研究委員 13 名

テーマ：①事業の進捗状況について

②現地調査（台湾）の成果報告

③ウィルビー博士（フィリピン）との意見交換の成果報告

④Youtube 動画配信について

⑤2025 年度研究について

成 果：①事業の進捗状況について研究委員に情報の共有を図った。

②現地調査（台湾）について、シンクタンク等との意見交換の概要及び成果について情報の共有を図った。

③ウィルビー博士（フィリピン）との意見交換の概要と成果について情報の共有を図った。

④Youtube 動画配信の対象とする視聴者の分析、配信内容について検討を図った。

⑤2025 年度研究の概要について情報の共有を図った。

●学会発表

日 時：2024 年 6 月 23 日（日）9:40～10:30

学会名：日本防衛学会

テーマ：「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」

発表者：川嶋隆志（研究委員・中曽根平和研究所主任研究員）

司 会：宮本 悟（聖学院大学教授）

討論者：八塚正晃（防衛研究所主任研究官）

成 果：様々な研究のバックランドをもつ参加者から質問が相次ぎ、休憩時間にまで及んぴ本研究に対する関心の高さを感じた。特に欧州で使用されているハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルという理論を台湾有事という現実の課題に適用するという点について、政治学の専門家をはじめとしてさまざまな専門家

から質問やコメントを得て、本研究の意義や研究の妥当性を参加者へ理解させることができた。また、参加者からの講演の依頼もあり、発表による反響は大きかったものと思料する。

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

●論考

・リサーチノート No. 3

「ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルの台湾有事抑止への適用可能性とその課題」（川嶋隆志：中曽根平和研究所主任研究員）

(<https://www.npi.or.jp/research/2024/08/29104500.html>) をウェブサイトに掲載（2024 年 8 月 29 日）。

・Research Note No. 3

“Evaluating the Applicability and Challenges of the Conceptual Model for Hybrid Threat Analysis for Deterrence of a Taiwan Contingency” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2024/09/01143335.html>) をウェブサイトに掲載（2024 年 9 月 1 日）。

・「中国による対台湾ハイブリッド戦争の脅威—本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきか—」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）を『安全保障を考える』第 835 号に掲載（2024 年 12 月 1 日）

・コメンタリー No. 4

「米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制」（相澤李帆・防衛研究所研究員）(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載（2025 年 3 月 31 日）。

・Commentary No. 4

Peaceful Means, Resort to Force, and Coercion in the U.S. “One China Policy” by Riho Aizawa (Research Fellow, The National Institute of Defense Studies)
(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載（2025 年 3 月 31 日）。

●政策提言

・2023 年度研究報告の英語版 *“Building Response Procedures and a Multilateral*

Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 1: Analysis of the European Hybrid CoE Conceptual Model, Assumptions for Developing a Research Model, and Hybrid Threat Case Studies-” by Maritime Security Study Group

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2024/06/10183000.html>) をウェブサイトに掲載 (2024 年 6 月 10 日)

- ・ 2024 年度研究報告「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築 “その 2 : 中国による台湾統一のためのハイブリッド戦の分析”」

(<https://www.npi.or.jp/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載 (2025 年 3 月 31 日)

- ・ 2024 年度研究報告の英語版 “*Building Response Procedures and a Multilateral Joint Posture to Deter a Taiwan Contingency -Part 2: Analysis of Hybrid Warfare by China for Taiwan Unification-*” by Maritime Security Study Group

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2025/03/31140000.html>) をウェブサイトに掲載 (2025 年 3 月 31 日)

●動画配信

- ・ 「（仮称）ゼロからわかる「台湾有事抑止」と「ハイブリッド戦」シリーズ」の

Youtube 動画の予告動画配信開始 (https://youtube.com/shorts/saaWr_qq1E0) (2025 年 3 月 26 日)

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：オープンソースによる調査を継続的に実施

【会議】

- ・ 研究会の実施数：14 回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：0 回
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：1 回

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数：1 回

牧野愛博「自爆した尹錫悦大統領 ハイブリッド戦争、他国の重要な教材に」Forbes Japan (<https://forbesjapan.com/articles/detail/75741/page2>) にて、松村五郎（元陸

上自衛隊東北方面総監)「中国による対台湾ハイブリット戦争の脅威ー本格的軍事戦争に至らない台湾強制統一の危機にどう備えるべきかー」『安全保障を考える』第 835 号、2024 年 12 月が記事の中で紹介された。

- ・論文やコメンタリーの発出数：5 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2 回
- ・学術誌の発行：7 回

- ①『Asia-Pacific review』 Vol. 31, No. 1 (SPRING 2024 (2023/7/29)
(<https://www.npi.or.jp/publications/2024/07/29103000.html>)
- ②『Asia-Pacific review』 Vol. 31, No. 2 (SUMMER 2024) (2024/11/11)
(<https://www.npi.or.jp/publications/2024/11/11141500.html>)
- ③『Asia-Pacific review』 Vol. 31, No. 3 (AUTUMN/WINTER 2024) (発行見込み)
- ④『NPI Quarterly』 第 15 第 2 号 (2024 年 4 月) (2024/4/1)
(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/05/12140734.html>)
- ⑤『NPI Quarterly』 第 15 第 3 号 (2024 年 7 月) (2024/7/10)
(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/08/18141132.html>)
- ⑥『NPI Quarterly』 第 15 第 4 号 (2024 年 10 月) (2024/11/20)
(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/11/15144556.html>)
- ⑦『NPI Quarterly』 第 16 第 1 号 (2025 年 1 月)

- ・メールマガジン配信

2 週に 1 回の間隔を基準に弊所の研究活動についての情報をメルマガ登録者及び会員企業に対して配信

主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

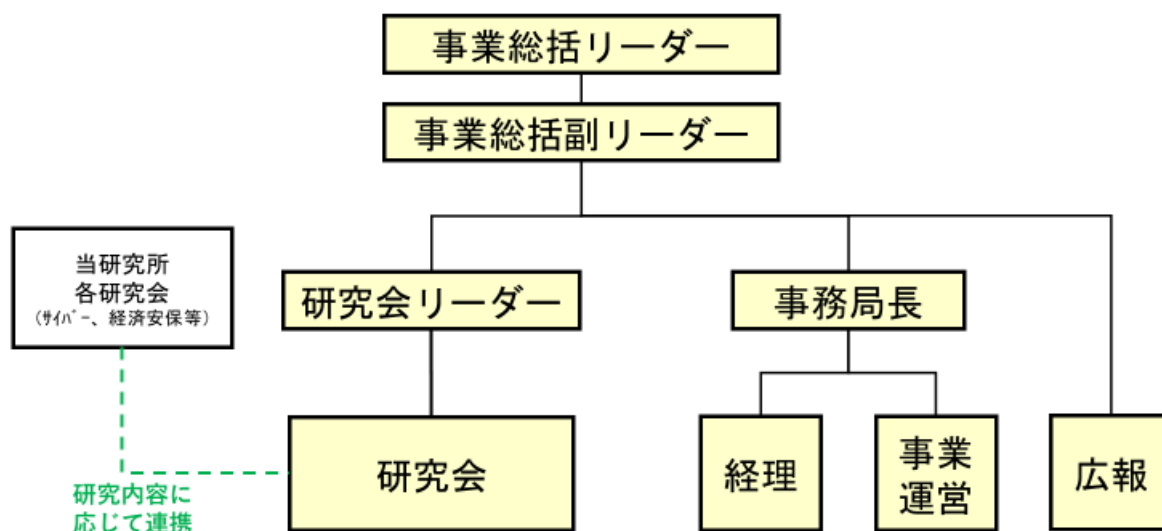
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



なお、当法人は会計監査人の設置を義務付けられていないが、公認会計士による任意監査を実施している。

2 メンバー詳細

事業総括、グループ・リーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括リーダー	齋藤 隆	元自衛隊統合幕僚長	事業総括
事業総括副リーダー	松村 五郎	元陸上自衛隊東北方面総監	事業総括補佐

(研究会)			
研究会リーダー	齋藤 隆	元自衛隊統合幕僚長	安全保障研究総括
研究委員	福本 出	元海上自衛隊幹部学校長	海洋安全保障
研究委員	徳地 秀士	中曽根平和研究所研究顧問 平和安全保障研究所理事長	日米同盟 防衛行政
研究委員	平田 英俊	元航空自衛隊航空教育集団司令官	航空安全保障 宇宙安全保障
研究委員	松村 五郎	元陸上自衛隊東北方面総監	ハイブリッド戦 軍事戦略
研究委員	中村 進	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	安全保障法 (国際法・国内法)
研究委員	佐藤 考一	桜美林大学教授	中国外交
研究委員	村上 政俊	皇學館大學准教授	米国安全保障政策 ※若手・地方在住研究者
研究委員	山本 勝也	笹川平和財団主任研究員	中国安全保障政策
研究委員	吉田ゆかり	防衛研究所主任研究官	マスメディア ※女性研究者
研究委員	相澤 李帆	防衛研究所研究官	米中関係 ※若手・女性研究者
研究委員	山本マクシミアン 拓馬		サイバー政策 ※若手研究者
研究委員	小峰 隆夫	中曽根平和研究所常任研究顧問	経済社会
研究委員	長島 純	中曽根平和研究所研究顧問	宇宙・サイバー

研究委員	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授	ロシア安全保障政策 ※女性研究者
研究委員	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	欧州安全保障政策 日欧安保関係
研究委員	平田 健治	中曽根平和研究所主任研究員	日本外交
研究委員	川嶋 隆志	中曽根平和研究所主任研究員	オーストラリア 安全保障政策
研究委員	安江真理子	中曽根平和研究所主任研究員	マスメディア ※女性研究者
(事務局体制)			
事務局長	南雲 剛	中曽根平和研究所事務局長	事業運営・経理等 統括
事業運営担当	美濃佐知子	中曽根平和研究所事務局員	事業運営・経理
経理担当	桑水流啓子	中曽根平和研究所事務局員	研究会・経理
広報担当	井澤有希子	中曽根平和研究所事務局員	ホームページ運営 メルマガ発信等

４－２ 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計 １９名	
うち若手（※）研究者数	３名（全体の１６％）
うち女性研究者数	４名（全体の２１％）
うち地方在住の研究者数	１名（全体の５％）